

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 法務部長 野々村 幸治

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 法務部長 野々村 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2022年度 第1四半期 連結累計期間	2023年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	211,563	201,771	851,956
経常利益 (百万円)	59,538	41,675	231,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	42,122	30,324	170,587
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	84,743	72,004	203,640
純資産額 (百万円)	1,576,193	1,640,675	1,627,555
総資産額 (百万円)	1,794,600	1,868,123	1,873,536
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.00	31.82	178.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.1	87.2	86.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から6月30日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、これまで続いていたサプライチェーンにおける半導体等の部品の不足による生産活動への影響は落ち着きましたが、世界的なインフレの進行や景気減速の懸念、為替変動による影響等により先行き不透明な状況が続きました。加えて、2022年度下期から続く在庫調整が生産への影響を及ぼしました。このような厳しい状況が続く中、当社では業績への影響を最小限にとどめるべく、セールス、研究開発、工場、サービス、事務、全ての部門の総力を挙げて取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が2,017億71百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益が416億75百万円（前年同期比30.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が303億24百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

部門別の事業の概況につきましては、次のとおりです。

F A部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、堅調なインド市場を除き国内含む世界各国で減速傾向がみられ、当社のCNCシステムの売上も減少しました。F A部門の売上高は496億53百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

ロボット部門については、中国でEV向けおよび再生可能エネルギー関連を中心とする一般産業向けの需要が堅調で、売上が増加しました。米国ではEV関連の需要が好調を維持し、売上が増加しました。欧州では一般産業向けの需要が好調に推移し、EV関連の商談も活発になり、総じて売上が増加しました。国内では自動車産業向けは低調だったものの、一般産業向けが堅調に推移し、売上が増加しました。これらの結果、ロボット部門の売上高は964億79百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）では、米州および中国での需要の落ち込みにより、売上が減少しました。ロボショット（電動射出成形機）では、IT関連、医療市場向けの需要が一巡し、売上が減少しました。ロボカット（ワイヤ放電加工機）では、医療市場向けの需要が堅調に推移しましたが、中国のIT関連、EV関連市場向けの需要が減り、売上が減少しました。これらの結果、ロボマシン部門の売上高は254億93百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

サービス部門については、「サービスファースト」をキーワードに、サービス体制の強化、IT技術の積極的な導入による効率アップなどを進めています。サービス部門の売上高は301億46百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比54億13百万円減の1兆8,681億23百万円となりました。

負債合計は、前年度末比185億33百万円減の2,274億48百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比131億20百万円増の1兆6,406億75百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は122億20百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,003,073,989	1,003,073,989	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	1,003,073,989	1,003,073,989		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日 (注)1	807,637,588	1,009,546,985		69,014		96,057
2023年5月31日 (注)2	6,472,996	1,003,073,989		69,014		96,057

(注)1 株式分割(1株につき5株の割合)による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,155,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 952,361,100	9,523,611	
単元未満株式	普通株式 557,689		
発行済株式総数	1,003,073,989		
総株主の議決権		9,523,611	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	50,155,200		50,155,200	5.0
計		50,155,200		50,155,200	5.0

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,528	481,723
受取手形	24,824	23,666
売掛金	137,961	132,347
有価証券	16,700	16,300
商品及び製品	157,888	173,996
仕掛品	92,098	96,015
原材料及び貯蔵品	100,591	107,650
その他	20,549	23,197
貸倒引当金	1,399	1,442
流動資産合計	1,061,740	1,053,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,102	326,758
土地	158,055	159,901
その他（純額）	105,539	111,835
有形固定資産合計	588,696	598,494
無形固定資産		
無形固定資産	10,855	10,741
投資その他の資産		
投資有価証券	159,500	152,217
その他	53,207	53,687
貸倒引当金	462	468
投資その他の資産合計	212,245	205,436
固定資産合計	811,796	814,671
資産合計	1,873,536	1,868,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,935	53,528
未払法人税等	25,736	14,472
アフターサービス引当金	11,222	11,612
その他	90,062	83,821
流動負債合計	183,955	163,433
固定負債		
退職給付に係る負債	55,201	55,788
その他	6,825	8,227
固定負債合計	62,026	64,015
負債合計	245,981	227,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	95,995
利益剰余金	1,515,662	1,474,490
自己株式	130,206	115,330
株主資本合計	1,550,735	1,524,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,718	16,009
為替換算調整勘定	67,937	105,449
退職給付に係る調整累計額	17,014	16,235
その他の包括利益累計額合計	64,641	105,223
非支配株主持分	12,179	11,283
純資産合計	1,627,555	1,640,675
負債純資産合計	1,873,536	1,868,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	211,563	201,771
売上原価	129,643	136,058
売上総利益	81,920	65,713
販売費及び一般管理費	32,163	33,119
営業利益	49,757	32,594
営業外収益		
受取利息	806	969
受取配当金	265	273
持分法による投資利益	7,790	6,684
雑収入	1,248	1,868
営業外収益合計	10,109	9,794
営業外費用		
固定資産撤去費用	154	339
固定資産除売却損	2	175
雑支出	172	199
営業外費用合計	328	713
経常利益	59,538	41,675
税金等調整前四半期純利益	59,538	41,675
法人税、住民税及び事業税	15,308	11,749
法人税等調整額	1,118	987
法人税等合計	16,426	10,762
四半期純利益	43,112	30,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	990	589
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,122	30,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	43,112	30,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	2,291
為替換算調整勘定	35,275	35,955
退職給付に係る調整額	6	779
持分法適用会社に対する持分相当額	7,568	2,066
その他の包括利益合計	41,631	41,091
四半期包括利益	84,743	72,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,050	70,906
非支配株主に係る四半期包括利益	1,693	1,098

【注記事項】

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における、「原材料及び貯蔵品」に含まれる材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から、総平均法に変更いたしました。

この変更は、材料価格の高騰及び在庫水準の増加を契機に、より適正な期間損益計算及び在庫評価を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度について、総平均法による計算に必要な受払記録が一部入手できないことから、総平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、総平均法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の棚卸資産の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における棚卸資産の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は2,945百万円減少しております。なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
従業員(住宅ローン)	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	11,695百万円	11,633百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,975	239.68	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,770	271.64	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,472,996株の消却を行っております。この結果、
 単元未満株式の売却による減少等を含め、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が14,876百万円減少し、当
 第1四半期連結会計期間末において自己株式は115,330百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 2023年4
 月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システ
 ムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業
 とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定
 の商品の状況だけでなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメン
 ト情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
国内	17,972	4,400	4,060	5,015	31,447
米州	2,053	32,136	3,740	10,275	48,204
欧州	4,689	15,528	5,635	7,268	33,120
中国	17,033	25,118	21,165	568	63,884
アジア(中国以外)	23,614	2,547	5,137	1,999	33,297
その他	199	700	453	259	1,611
顧客との契約から生じる収益	65,560	80,429	40,190	25,384	211,563
外部顧客への売上高	65,560	80,429	40,190	25,384	211,563

(注)地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
一時点で移転される財又はサービス	65,559	78,131	39,877	21,755	205,322
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1	2,298	313	3,629	6,241
顧客との契約から生じる収益	65,560	80,429	40,190	25,384	211,563
外部顧客への売上高	65,560	80,429	40,190	25,384	211,563

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
 地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
国内	13,567	4,872	3,004	5,597	27,040
米州	1,449	35,373	1,306	12,370	50,498
欧州	7,650	20,131	4,887	8,378	41,046
中国	10,017	30,767	11,351	1,380	53,515
アジア(中国以外)	16,692	4,243	4,539	2,100	27,574
その他	278	1,093	406	321	2,098
顧客との契約から生じる収益	49,653	96,479	25,493	30,146	201,771
外部顧客への売上高	49,653	96,479	25,493	30,146	201,771

(注)地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
一時点で移転される財又はサービス	49,652	90,752	25,121	26,162	191,687
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1	5,727	372	3,984	10,084
顧客との契約から生じる収益	49,653	96,479	25,493	30,146	201,771
外部顧客への売上高	49,653	96,479	25,493	30,146	201,771

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円00銭	31円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	42,122	30,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	42,122	30,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	957,339	952,919

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

ファナック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口正邦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。